

令和3年度 東京都稲城市決算

令和3年度 東京都稲城市一般会計及び4特別会計決算

令和3年度 決算の概要

あらまし

令和3年度の一般会計及び4特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ591億5,115万6千円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額	554億5,648万3千円
歳出決算額	529億5,523万6千円
差引額	25億 124万7千円

予算現額に対する収入率は、93.8%、支出率は、89.5%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は66億7,821万6千円の減（△10.7%）、歳出は74億6,666万円の減（△12.4%）となり、差引額は7億8,844万4千円の増となった。

令和3年度 会計別決算収支

（単位：千円）

区 分	歳 入		歳 出		差引額 A-B
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	
一 般 会 計	41,226,887	39,252,808	41,226,887	37,042,921	2,209,887
国民健康保険事業会計	7,766,918	7,603,697	7,766,918	7,603,697	0
土地区画整理事業会計	2,796,149	1,445,349	2,796,149	1,286,430	158,919
介護保険会計	5,553,944	5,364,023	5,553,944	5,231,582	132,441
後期高齢者医療会計	1,807,258	1,790,606	1,807,258	1,790,606	0
合 計	59,151,156	55,456,483	59,151,156	52,955,236	2,501,247

令和3年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 令和3年度一般会計決算は、歳入総額392億5,280万8千円、歳出総額370億4,292万1千円となった。
- (2) 決算規模は前年度を下回り、歳入は16.1%の減、歳出は18.2%の減となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が22億988万7千円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源2,434万円を差し引いた実質収支は、21億8,554万7千円となった。
- (4) 実質単年度収支は、14億2,066万2千円の黒字となった。

第1表 令和3年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	39,252,808	46,775,497	△ 7,522,689	△ 16.1
歳出総額 (B)	37,042,921	45,293,972	△ 8,251,051	△ 18.2
形式収支 (C) = (A) - (B)	2,209,887	1,481,525	728,362	49.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	24,340	542,668	△ 518,328	△ 95.5
実質収支 (E) = (C) - (D)	2,185,547	938,857	1,246,690	132.8
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	1,246,690	△ 35,108	1,281,798	準皆増
積立金 (G)	176,599	2,199	174,400	準皆増
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	2,627	3,522	△ 895	△ 25.4
実質単年度収支 (F + G + H - I)	1,420,662	△ 36,431	1,457,093	準皆増

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比16.1%の減となった。
一般財源は、6.5%の増となった。これは、市税が1.0%の増、法人事業税交付金が264.6%の増、地方消費税交付金が11.0%の増、地方交付税が81.4%の増となったことなどによる。
特定財源は、32.0%の減となった。これは、国庫支出金が42.9%の減、都支出金が1.7%の減、諸収入が18.5%の減、市債が98.4%の減となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増などで、全体で1.0%の増となった。税目別では、個人市民税が0.2%の増、法人市民税が22.8%の増、固定資産税が0.1%の減、軽自動車税が3.5%の増、市たばこ税が7.7%の増、都市計画税が0.5%の増となった。
- (3) 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金、個人住民税減収補てん特別交付金の増などで40.3%の増となった。
- (4) 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などで42.9%の減となった。
- (5) 都支出金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金、市町村総合交付金の減などで1.7%の減となった。
- (6) 繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の皆増などで79.0%の増となった。
- (7) 諸収入は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減などで18.5%の減となった。
- (8) 市債は、第一調理場建替移転事業債、臨時財政対策債の皆減などで98.4%の減となった。

第2表 歳入内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	39,252,808	100.0	46,775,497	100.0	△ 7,522,689	△ 16.1
一般財源（原則）	20,549,273	52.4	19,290,438	41.2	1,258,835	6.5
市税	15,962,657	40.7	15,809,875	33.8	152,782	1.0
地方譲与税	151,279	0.4	148,829	0.3	2,450	1.6
利子割交付金	20,337	0.1	21,895	0.0	△ 1,558	△ 7.1
配当割交付金	146,014	0.4	105,829	0.2	40,185	38.0
株式等譲渡所得割交付金	178,424	0.4	123,117	0.3	55,307	44.9
法人事業税交付金	113,108	0.3	31,025	0.1	82,083	264.6
地方消費税交付金	1,981,827	5.0	1,786,014	3.8	195,813	11.0
ゴルフ場利用税交付金	76,056	0.2	63,659	0.1	12,397	19.5
環境性能割交付金	33,778	0.1	26,341	0.1	7,437	28.2
地方特例交付金	156,535	0.4	111,590	0.2	44,945	40.3
地方交付税	1,485,507	3.8	819,124	1.8	666,383	81.4
交通安全対策特別交付金	10,025	0.0	9,680	0.0	345	3.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	233,726	0.6	233,460	0.5	266	0.1
特定財源（原則）	18,703,535	47.6	27,485,059	58.8	△ 8,781,524	△ 32.0
分担金及び負担金	260,311	0.7	214,081	0.5	46,230	21.6
使用料及び手数料	650,858	1.6	609,905	1.3	40,953	6.7
国庫支出金	9,141,076	23.3	16,016,038	34.2	△ 6,874,962	△ 42.9
都支出金	6,140,167	15.6	6,247,117	13.4	△ 106,950	△ 1.7
財産収入	112,441	0.3	53,953	0.1	58,488	108.4
寄附金	10,135	0.0	14,675	0.0	△ 4,540	△ 30.9
繰入金	132,554	0.3	74,039	0.2	58,515	79.0
繰越金	1,481,525	3.8	989,353	2.1	492,172	49.7
諸収入	736,868	1.9	904,246	1.9	△ 167,378	△ 18.5
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
市債	37,600	0.1	2,361,652	5.1	△ 2,324,052	△ 98.4
うち減収補填債	0	0.0	51,800	0.1	△ 51,800	皆減
うち臨時財政対策債	0	0.0	583,852	1.2	△ 583,852	皆減

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比18.2%の減となった。
- (2) 義務的経費は12.0%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から14.9ポイント増加し、55.1%となった。
 人件費は、国勢調査指導員調査員報酬、第1種会計年度任用職員報酬、常勤職員期末勤勉手当の減などで1.1%の減となった。
 扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、民間保育所等運営委託料、生活扶助費の増などで21.0%の増となった。
 公債費は、平成31年度に起債した第一調理場建替移転事業債の元金償還が開始されたことなどで0.6%の増となった。
- (3) 投資的経費は54.1%の減となり、構成比は前年度から4.8ポイント減少し、6.1%となった。
 普通建設事業費の内訳は、補助事業費が民間保育所等振興費補助金、第六保育園耐震改修等負担金の減などで皆減、単独事業費が第一調理場建替移転工事請負費、庁舎空調設備改修工事請負費、第一調理場厨房機器及び事業用消耗品費の減などで51.0%の減となった。
 災害復旧事業費は、公水路維持補修等工事請負費の増などで皆増となった。
- (4) その他経費は35.1%の減となり、構成比は前年度から10.1ポイント減少し、38.8%となった。
 物件費は、予防接種委託料、給食賄材料費、キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料の増などで20.5%の増となった。
 維持補修費は、小学校共通施設等修繕料、市立公園内体育施設管理運営経費、健康プラザ施設用修繕料の減などで10.2%の減となった。
 補助費等は、特別定額給付金、下水道事業会計負担金及び補助金、病院事業会計負担金及び補助金の減などで72.5%の減となった。
 積立金は、財政調整基金積立金の増などで66.8%の増となった。
 繰出金は、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などで8.1%の増となった。

第3表 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	37,042,921	100.0	45,293,972	100.0	△ 8,251,051	△ 18.2
義務的経費	20,415,086	55.1	18,223,436	40.2	2,191,650	12.0
人件費	5,454,408	14.7	5,514,977	12.2	△ 60,569	△ 1.1
扶助費	12,899,951	34.8	10,660,434	23.5	2,239,517	21.0
公債費	2,060,727	5.6	2,048,025	4.5	12,702	0.6
投資的経費	2,255,954	6.1	4,920,234	10.9	△ 2,664,280	△ 54.1
普通建設事業費	2,252,567	6.1	4,920,234	10.9	△ 2,667,667	△ 54.2
補助事業費	0	0.0	326,603	0.7	△ 326,603	皆減
単独事業費	2,252,567	6.1	4,593,631	10.2	△ 2,341,064	△ 51.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	3,387	0.0	0	0.0	3,387	皆増
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	14,371,881	38.8	22,150,302	48.9	△ 7,778,421	△ 35.1
物件費	6,937,116	18.7	5,758,082	12.7	1,179,034	20.5
維持補修費	128,931	0.4	143,506	0.3	△ 14,575	△ 10.2
補助費等	3,535,958	9.5	12,848,142	28.4	△ 9,312,184	△ 72.5
積立金	267,868	0.7	160,554	0.4	107,314	66.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,502,008	9.5	3,240,018	7.1	261,990	8.1

4 歳出の状況（目的別）

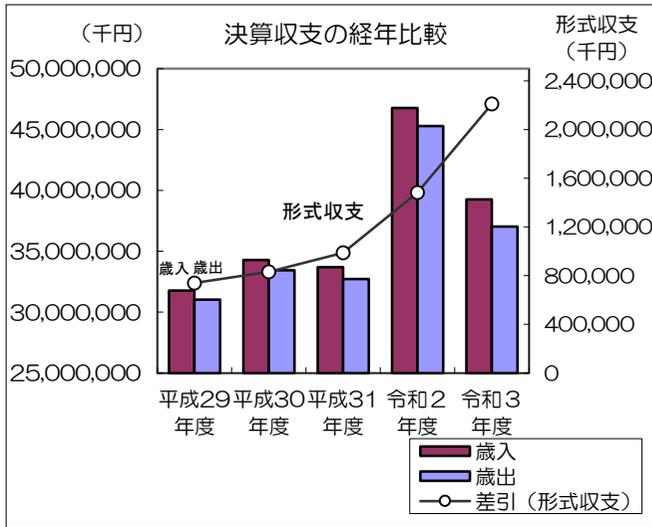
歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、財政調整基金積立金などが増となったが、特別定額給付金、庁舎空調設備改修工事請負費、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金などの減により、総額では73.2%の減となった。
- (2) 民生費は、民間保育所等振興費補助金などが減となったが、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、民間保育所等運営委託料、老人ホーム等建設費補助金、生活扶助費などの増により、総額では14.6%の増となった。
- (3) 衛生費は、病院事業会計負担金及び補助金などが減となったが、予防接種委託料、ワクチン接種関係システム運営等委託料などの増により、総額では18.1%の増となった。
- (4) 商工費は、（仮称）サイクルカフェ建設工事請負費などが減となったが、キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料、頑張れ！稲城の事業者支援金などの増により、総額では8.0%の増となった。
- (5) 土木費は、下水道事業会計負担金及び補助金などが減となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、道路改修整備事業に係る土地購入費、公園建設事業に係る土地購入費、道路改修整備事業に係る用地取得に伴う損失補償金などの増により、総額では19.4%の増となった。
- (6) 消防費は、非常備消防費に係る事業用備品購入費などが減となったが、梯子車特別点検委託料、災害対策備蓄資機材事業に係る消耗品費、高規格救急自動車などの増により、総額では9.7%の増となった。
- (7) 教育費は、給食調理等業務委託料などが増となったが、第一調理場建替移転工事請負費、第一調理場厨房機器、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う事業用消耗品費などの減により、総額では29.9%の減となった。

第4表 目的別歳出内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	310,906	0.8	300,070	0.7	10,836	3.6
総 務 費	3,544,526	9.6	13,243,090	29.2	△ 9,698,564	△ 73.2
民 生 費	17,657,695	47.7	15,401,892	34.0	2,255,803	14.6
衛 生 費	3,706,656	10.0	3,138,009	6.9	568,647	18.1
労 働 費	25,757	0.1	24,950	0.1	807	3.2
農 林 費	60,482	0.2	104,399	0.2	△ 43,917	△ 42.1
商 工 費	511,568	1.4	473,657	1.0	37,911	8.0
土 木 費	3,235,339	8.7	2,708,991	6.0	526,348	19.4
消 防 費	1,173,991	3.2	1,070,090	2.4	103,901	9.7
教 育 費	4,755,274	12.8	6,780,799	15.0	△ 2,025,525	△ 29.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,060,727	5.5	2,048,025	4.5	12,702	0.6
歳 出 合 計	37,042,921	100.0	45,293,972	100.0	△ 8,251,051	△ 18.2

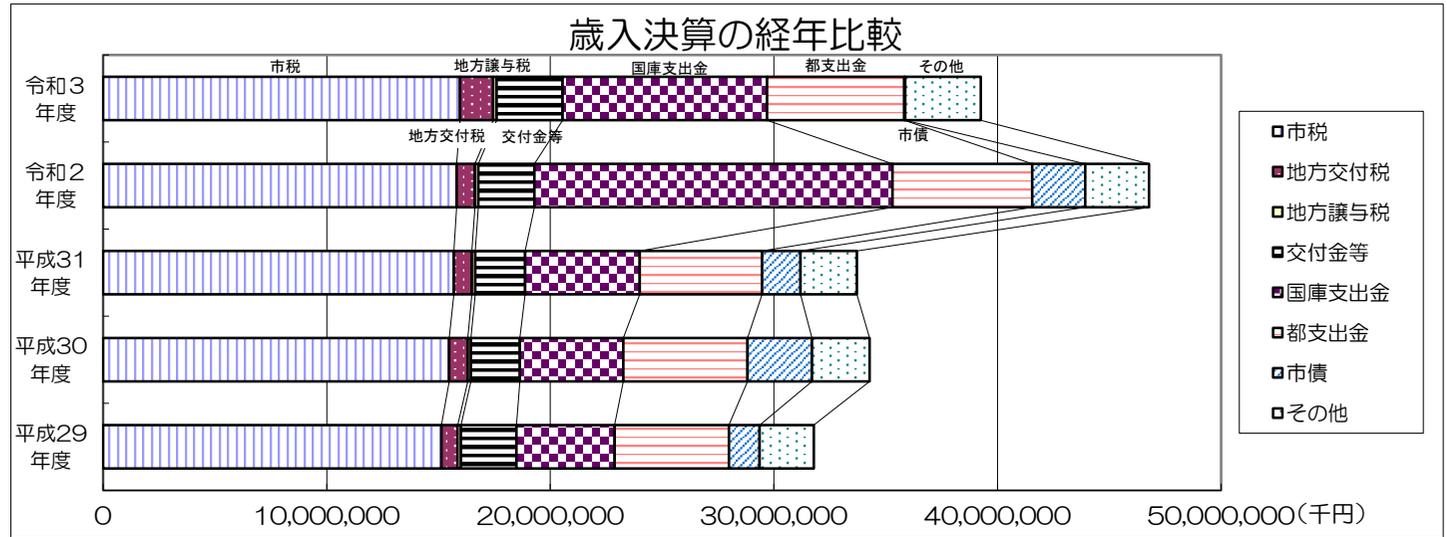
（単位：千円、％）



決算収支の経年比較

(単位:千円)

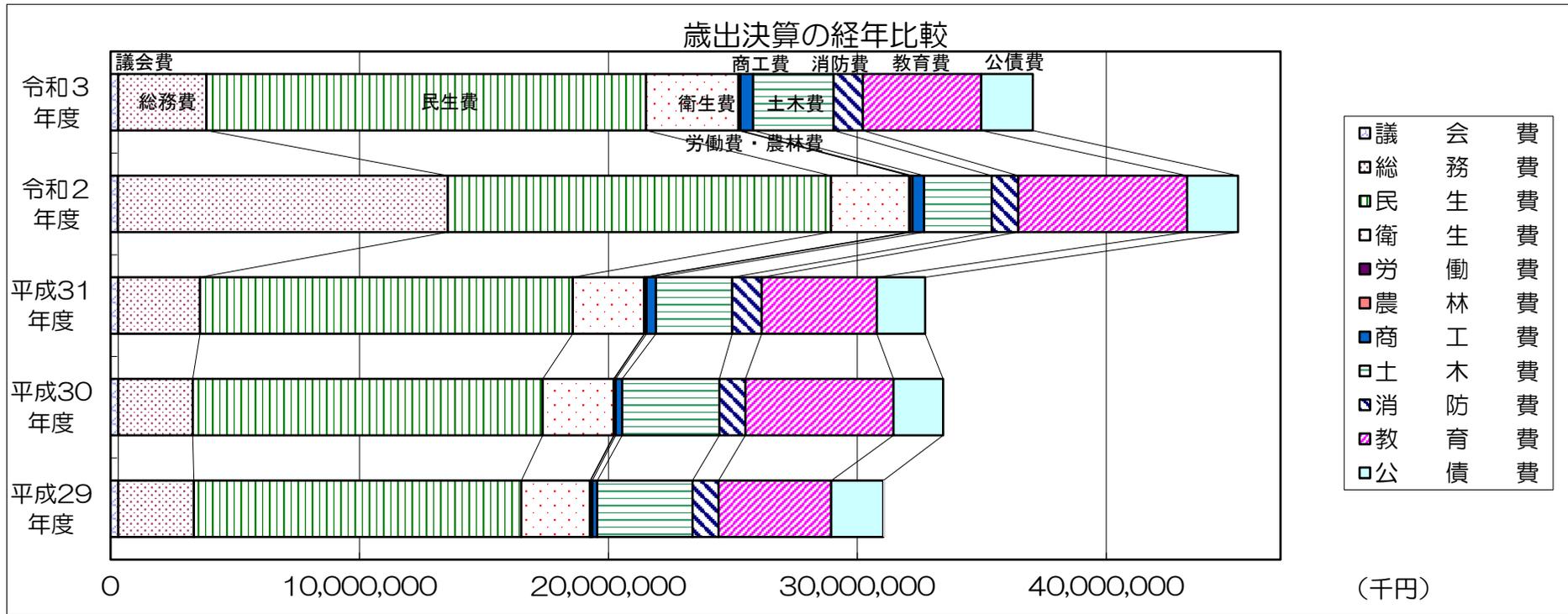
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)
平成29年度	31,781,400	31,040,668	740,732
平成30年度	34,281,979	33,450,218	831,761
平成31年度	33,714,054	32,724,701	989,353
令和2年度	46,775,497	45,293,972	1,481,525
令和3年度	39,252,808	37,042,921	2,209,887



歳入決算の経年比較

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比								
市 税	15,131,414	47.6	15,479,219	45.2	15,691,691	46.6	15,809,875	33.8	15,962,657	40.7
地 方 交 付 税	727,259	2.3	824,533	2.4	801,381	2.4	819,124	1.8	1,485,507	3.8
地 方 譲 与 税	148,204	0.5	151,423	0.4	143,920	0.4	148,829	0.3	151,279	0.4
交 付 金 等	2,480,810	7.8	2,178,826	6.4	2,236,589	6.6	2,512,610	5.3	2,949,830	7.5
利 子 割 交 付 金	28,990	0.1	30,718	0.1	23,089	0.1	21,895	0.0	20,337	0.1
配 当 割 交 付 金	119,370	0.4	102,326	0.3	114,749	0.4	105,829	0.2	146,014	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,572	0.4	83,439	0.2	70,726	0.2	123,117	0.3	178,424	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,721,941	5.4	1,469,038	4.3	1,406,044	4.2	1,786,014	3.8	1,981,827	5.0
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,025	0.1	113,108	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,421	0.2	78,212	0.2	76,603	0.2	63,659	0.1	76,056	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,258	0.3	90,531	0.3	42,562	0.1	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	0.0	14,908	0.0	26,341	0.1	33,778	0.1
国 有 提 供 施 設 交 付 金	244,161	0.8	229,444	0.7	231,409	0.7	233,460	0.5	233,726	0.6
地 方 特 例 交 付 金	74,212	0.2	86,626	0.3	247,907	0.7	111,590	0.2	156,535	0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,885	0.0	8,492	0.0	8,592	0.0	9,680	0.0	10,025	0.0
国 庫 支 出 金	4,385,391	13.8	4,627,496	13.5	5,128,134	15.2	16,016,038	34.2	9,141,076	23.3
都 支 出 金	5,111,722	16.1	5,557,191	16.2	5,467,761	16.2	6,247,117	13.4	6,140,167	15.6
市 債	1,380,598	4.3	2,887,706	8.4	1,712,690	5.1	2,361,652	5.1	37,600	0.1
そ の 他	2,416,002	7.6	2,575,585	7.5	2,531,888	7.5	2,860,252	6.1	3,384,692	8.6
分 担 金 及 び 負 担 金	415,033	1.3	442,967	1.3	346,223	1.0	214,081	0.5	260,311	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	650,926	2.0	667,621	1.9	709,636	2.1	609,905	1.3	650,858	1.6
財 産 収 入	31,872	0.1	66,704	0.2	130,583	0.4	53,953	0.1	112,441	0.3
寄 附 金	10,985	0.0	8,012	0.0	7,002	0.0	14,675	0.0	10,135	0.0
繰 入 金	274,726	0.9	18,048	0.1	20,588	0.1	74,039	0.2	132,554	0.3
繰 越 金	603,522	1.9	740,732	2.2	831,761	2.5	989,353	2.1	1,481,525	3.8
諸 収 入	428,938	1.4	631,501	1.8	486,095	1.4	904,246	1.9	736,868	1.9
歳 入 合 計	31,781,400	100.0	34,281,979	100.0	33,714,054	100.0	46,775,497	100.0	39,252,808	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比								
議 会 費	305,195	1.0	311,877	0.9	305,208	0.9	300,070	0.7	310,906	0.8
総 務 費	3,045,745	9.8	2,987,579	8.9	3,289,983	10.1	13,243,090	29.2	3,544,526	9.6
民 生 費	13,153,112	42.4	14,065,524	42.1	14,978,201	45.8	15,401,892	34.0	17,657,695	47.7
衛 生 費	2,758,220	8.9	2,847,647	8.5	2,864,184	8.8	3,138,009	6.9	3,706,656	10.0
労 働 費	23,832	0.1	25,539	0.1	25,629	0.1	24,950	0.1	25,757	0.1
農 林 費	66,846	0.2	60,755	0.2	70,656	0.2	104,399	0.2	60,482	0.2
商 工 費	198,675	0.6	250,395	0.7	381,588	1.2	473,657	1.0	511,568	1.4
土 木 費	3,821,496	12.3	3,908,417	11.7	3,058,783	9.3	2,708,991	6.0	3,235,339	8.7
消 防 費	1,048,800	3.4	1,044,460	3.1	1,181,620	3.6	1,070,090	2.4	1,173,991	3.2
教 育 費	4,533,509	14.6	5,949,417	17.8	4,626,579	14.1	6,780,799	15.0	4,755,274	12.8
公 債 費	2,085,238	6.7	1,998,608	6.0	1,942,270	5.9	2,048,025	4.5	2,060,727	5.5
歳 出 合 計	31,040,668	100.0	33,450,218	100.0	32,724,701	100.0	45,293,972	100.0	37,042,921	100.0